

## 令和元年度 事業報告

我が国経済は雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復を続けてきましたが、令和2年に入って新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、3月の日銀短観では業況判断指数が大幅に悪化し、先を見通せない状況となりました。また、高齢者の就業を取り巻く環境は、地域の担い手としてのシルバー人材センターへの期待が高まる一方、希望する人が70歳まで働けるよう企業に就業機会確保の努力義務を課すことを柱とした関連法が成立し、令和3年4月からの施行となるなどセンターを取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした中、国・県補助金の前年度同額の確保、国の委託事業である高齢者活躍人材確保育成事業の増額及び事業の効率的執行等により、前年度大幅な赤字であった連合会収支は概ね均衡を図ることができました。

令和元年度の事業総括としましては、次ページの表1のとおり、会員数は4年来の減少にわずかながら歯止めがかかり、対前年度比1.4%、82人増の5,879人となりました。一方、契約金額は、対前年度比4.2%、111百万円増の2,751百万円となりました。ここ数年、請負・委任の減少を派遣が補う形で推移してきましたが、令和元年度は請負・委任が3.9%上昇したものの、派遣の伸びは数年前の30%台から6.2%へと大幅に低下し今後の推移が危惧されます。

個別の事業としましては、育成事業で新規会員の増加を主な目的に各センターと連携し、周知・広報、就業体験、技能講習を積極的に行った結果、169名の新規会員を確保することができ、これが会員数の微増につながりました。

派遣事業につきましては、人手不足分野への高齢者の就業機会の拡大が求められる中、高齢法の改正に伴う派遣事業等の拡大を県に要望してきましたが、7月に県内全域を対象として8業種・12職種の知事指定を受けたことから、就業時間拡大を希望する派遣労働会員の条件整備を行うことができました。

また、全シ協の指導を受けた派遣事業における連合本部と実施事業所との業務分担の在り方、分担に応じた派遣手数料の配分方法の整理については、7回の派遣事業運営委員会及び関係会議での協議と理事会での審議を行いました。この結果、会計及びこれに付随する事務を連合本部で集中して行うこと、また、これに伴う経費や教育訓練等に要する経費の配分について、協定書を改正して取りまとめたところであり、令和2年10月1日から実施することとしました。

この他、「シルバーの日」等のタイミングに合わせた普及啓発事業やシルバー事業推進の根幹をなす安全・適正就業対策事業の推進、国や県を中心とした関係機関への要望活動を実施したほか、九シ協の総会・役職員研修会の開催県として九州各県のシルバーセンター事業の連携促進に注力しました。

以下、実施した事業について報告します。

表1 《過去5か年間の推移》 R2.3.31 現在

項 目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
会員数	実数(人)	6,298	6,068	5,897	5,797	5,879
	増減率(%)	▲1.2%	▲3.7%	▲2.8%	▲1.7%	1.4%
就業率	請負等(%)	83.2%	82.8%	81.9%	81.3%	82.4%
	増減(ポイント)	▲0.5	▲0.4	▲0.9	▲0.6	0.6
	派遣(%)	69.6%	72.7%	71.1%	63.9%	63.2%
	増減(ポイント)	▲1.5	3.1	▲1.6	▲7.2	▲0.7
契約金額	計(百万円)	2,588	2,609	2,609	2,640	2,751
	増減率(%)	▲0.6%	0.8%	0.0%	1.2%	4.2%
	請負等(百万円)	2,384	2,330	2,267	2,250	2,337
	増減率(%)	▲2.7%	▲2.3%	▲2.7%	▲0.7%	3.9%
	派遣(百万円)	204	280	342	390	414
	増減率(%)	32.5%	37.3%	22.1%	14.0%	6.2%

表2 《シルバー人材センター連合会中期事業計画の進捗状況》

令和元年度目標数値と実績比較 R2.3.31 現在

項 目	年 度	平成29年 基準年度①	令和元年 目標数値②	令和元年 実 績 ③	達成率(%) ③/②
会 員 数	(人)	5,897	6,351	5,879	92.6
女性会員比率	(%)	32.1	33.0	31.5	95.5
粗入会率	(%)	1.2	1.3	1.1	84.6
就 業 率<請負・委任>	(%)	81.9	81.9	82.4	100.6
就 業 率<派遣>	(%)	71.1	74.1	63.2	85.3
就業延人員<請負・委任>	(千人日)	460	460	449	97.6
就業延人員<派遣>	(千人日)	62	78	75	96.2
契約金額 <請負・委任>	(百万円)	2,267	2,267	2,337	103.1
契約金額 <派遣>	(百万円)	342	422	414	98.1

表3 ≪平成30年度中期事業計画（第二次会員100万人達成計画）における会員数目標数値と拠点別実績の比較≫ R2.3.31 現在  
(単位：人)

区分・年度	平成29年 基準年度①	令和元年 目標数値②	令和元年 実績③	達成率(%) ③/②
長崎市	936	1,009	803	79.6
佐世保市	1,016	1,096	947	86.4
島原市	293	315	318	101.0
諫早市	499	538	510	94.8
大村市	702	757	757	100.0
平戸市	254	273	270	98.9
松浦市	233	251	227	90.4
壱岐市	251	270	196	72.6
五島市	179	192	207	107.8
西海市	322	347	329	94.8
雲仙市	164	176	171	97.2
南島原市	325	350	343	98.0
長与・時津	369	397	393	99.0
波佐見町	132	142	114	80.3
対馬市	62	66	137	207.6
川棚町	79	85	68	80.0
新上五島町	81	87	89	102.3
計	5,897	6,351	5,879	92.6

# 個別実施事業

## I シルバー人材センター事業

### 1. 安全・適正就業対策推進事業

各センターにおける会員の安全・適正就業の確保を図るため、次のとおり取り組みました。

#### (1) 安全・適正就業対策推進委員会の開催

各センターにおける会員の安全・適正就業の確保に関する事項を検討し、その対策等を推進するため、次のとおり委員会を開催しました。

委員会開催状況（委員長 藤澤理事、副委員長 西理事）

開催日	主な議題等	検討（審議）結果
元. 7. 11 （「えきまえ」いきいきひろば）	①安全・適正就業役職員研修会の開催 ②安全パトロール及び適正就業の巡回現地指導 ③安全・適正就業強化月間における取組状況取り纏め	① 令和元年 11 月に開催（長崎労働局、連合会等による講義 ほか） ② 現地巡回、適正就業点検計画を決定 ③各センターの強化月間等における取組状況の集約

#### (2) 安全・適正就業対策役職員研修会の開催

令和元年 11 月 6 日、センターの役職員・会員を対象に研修会を実施しました。（於）「えきまえ」いきいきひろば

研修内容	講師等
・安全講話（高齢者の交通安全） ・適正就業ガイドライン ほか ・令和元年度安全・適正就業指導員会議報告 ・重篤事故発生に対する対応	・長崎県県民生活部交通・地域安全課 課長補佐（警部） ・長崎労働局職業対策課高齢者対策担当 官 ほか ・連合会事務局長 ほか

### (3) 安全就業巡回視察及び適正就業点検

下記のとおり、安全・適正就業の現場点検等を行い、安全・適正就業の指導に努めました。

#### (安全就業視察)

活動拠点名	巡回視察日
1 長崎市SC	R1. 10. 31
2 佐世保市SC	R1. 9. 12
3 諫早市SC	R1. 9. 19
4 大村市SC	R1. 9. 11
5 平戸市SC	R1. 9. 5
6 西海市SC	R1. 9. 3
7 波佐見町SC	R1. 8. 22
計	7カ所

#### (適正就業点検)

活動拠点名	点検確認日
1 島原市SC	R2. 1. 20
2 松浦市SC	R1. 10. 17
3 壱岐市SC	R1. 10. 30
4 五島市SC	R1. 12. 4
5 雲仙市SC	R1. 11. 8
6 南島原市SC	R2. 1. 9
7 長与・時津SC	R1. 12. 10
8 川棚町社協	R1. 11. 15
計	8カ所

## 2. 普及啓発・就業開拓事業

会員数・就業機会の拡大を図るため、広報活動を行うとともにシルバー事業の意義・理念・運営等を広く県民や事業団体等に正しく理解していただくため次のとおり取り組みました。

### (1) 普及啓発事業

連合会ホームページや県の広報媒体、マスコミへの情報提供等を通じて情報発信に努めました。

特に、10月の「普及啓発月間」におけるボランティア活動を中心とした新聞での報道など、タイミングを重視した情報提供に努めました。

また、11月には「九州・山口70歳現役社会推進大会」の本県開催に合わせ、会場である長崎ブリックホールにおいてブースを設置し、来客者へリーフレットを配布するなど、シルバー人材センター活動の周知啓発を行いました。

### (2) 業務推進事務局長会議の開催

県内センターの事務局長が一堂に会し、会員増加や就業開拓等の諸課題について、情報交換、検討・協議を行い、シルバー事業の推進強化に努めました。

開催日	会議概要
令和元年 6 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度第 1 回都道府県連合事務局長会議報告</li> <li>・会員拡大について</li> <li>・育成事業について ほか</li> </ul>
令和元年 9 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度第 2 回都道府県連合事務局長会議報告</li> <li>・派遣事業における「同一労働同一賃金」制度について</li> <li>・シルバーの日、ボランティアにおける広報活動について ほか</li> </ul>
令和2年 1 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度第 3 回都道府県連合事務局長会議報告</li> <li>・厚生年金基金について ほか</li> </ul>

### 3. 交流研修事業

情報収集・交換、役職員のスキルアップのため以下のとおり会議等を開催。また、全シ協等が主催する会議・研修会に参加しました。

事業項目	実施時期	実施地域	内容
1 連合会主催の研修会等			
業務推進事務局長会議 (再掲)	6月	長崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業予算・計画の協議</li> <li>・適切な事業運営に係る諸問題の検討・協議ほか</li> </ul>
	9月		
	1月		
派遣事業における先進県講話	6月	長崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣事業の連合会への移行に関する講話(講師:熊本県SC連合会専務理事)</li> </ul>
理事等研修会 (消費税について)	6月	長崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税改正に伴う軽減税率等の講話(講師:福岡国税局)</li> </ul>
同一労働同一賃金制度 研修会	10月	長崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣法改正に伴う同一労働同一賃金についての講話(講師:長崎労働局需給調整事業室長)</li> </ul>
会計・経理担当者会議	1月	長崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金制度の概要</li> <li>・消費税のインボイス制度</li> <li>・個人情報管理 ほか</li> </ul>
厚生年金基金制度説明会	1月	長崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基金制度の変更に伴う講話(講師:全国シルバー人材センター厚生年金基金 常務理事)</li> </ul>

事業項目	実施時期	実施地域	内容
2 全シ協主催の研修会等			
定期総会	6月	東京都	・全シ協定時総会
安全就業指導員会議	7月	東京都	・事故防止に関する取組み
会長会議	11月	東京都	・連合会会長会議
事務局長会議	5月	東京都	・事業予算・計画の説明、協議 (厚労省) ・適切な事業運営の推進(全シ協) ・諸問題の検討・協議 ほか
	9月		
	1月		
適正就業担当者会議	10月	東京都	・適正就業に向けた取組み
福祉・家事援助サービス担当者会議	12月	東京都	・福祉・家事援助サービスの拡充
会計・経理担当者会議	12月	東京都	・適正な事業の執行について

事業項目	実施時期	実施地域	内容
3 九シ協主催の研修会等			
第1回理事会	6月	福岡県	・定期総会議案等
定期総会・役職員研修会	7月	長崎県	・定期総会・役職員研修会
会長情報交換会	11月	福岡県	・シルバー事業に係る情報交換会
職員研修会	11月	鹿児島県	・事例研究ほか担当員研修会
事務局長会議	11月	福岡県	・各連合情報交換会

#### 4. 調査研究事業

シルバー事業を取り巻く環境変化を的確に捉え、下記について調査研究を行い各センターに情報発信することで、円滑な事業推進等が図られるように努めました。

- (1) 派遣事業における連合本部と実施事業所との業務分担の在り方、分担に応じた派遣手数料の配分方法の整理にあたり、九州各県における派遣事業の実施状況や体制を书面調査するとともに、先進県への現地調査を行い課題を分析しました。

- (2) 高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、本県に本社を置く事業所で、業種別及び地域別の 883 事業所を対象に、シルバー人材センターの認知度や活用実態、今後の活用方針等のアンケート調査と分析を行い、その結果を各センターへ提供するとともに、企業説明会の対象抽出にも活用しました。

## 5. センター設置等促進事業

県下全域におけるシルバー事業の展開を図るため、センター未設置町（小値賀町）や連合会未加入団体（東彼杵町、佐々町）に対し事業概要の配布等によりシルバー事業の周知・広報を行い、センター設置への意識づけに努めました。

また、シルバー事業の全島組織化・法人化を目指している対馬市や、法人化に至っていない川棚町や新上五島町のセンターに対しては、新たに業務推進事務局長会議の資料を送付し、情報の共有に努めました。

## 6. 指導事業

8センター（島原市、松浦市、壱岐市、五島市、雲仙市、南島原市、長与・時津、川棚町社協）に対し、会員拡大、就業開拓、意識啓発、安全就業、適正就業の確保等の取組への現地調査を実施。シルバー事業の適切な運営、業務拡大等の指導・助言を行いました。

## 7. 福祉・家事援助サービス事業

「介護予防・日常生活支援総合事業」を見据え、下記のとおり全シ協研修会へ出席しました。

研 修 会	開 催 日	開 催 場 所
福祉・家事援助サービス担当者会議（再掲） （全シ協主催）	R1. 12. 2	東京都

## 8. 有料職業紹介事業

臨時的かつ短期的または軽易な業務への就業を希望する高齢者に、有料職業紹介事業を行いました。

### (1) 実施事業所

佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、波佐見町及び連合会 計 12 箇所

### (2) 実施状況

実施事業所数	求 人				求 職		就 職		
	有効 求人 数	求人数			有効 求職 者数	新規 求職 申込 件数	常用 就職 件数	臨時 就職 延数	日就 職延 数
		常用 求人 数	臨時 求人 延数	日 雇 求 人 延数					
12箇所	0人	0人	0人日	0人日	0人	0件	0件	0人日	0人日

## II シルバー派遣事業

高齢法改正による業務拡大等派遣事業の環境変化を見据え、情報提供とその対応方策に努めるとともに、労働者派遣事業の適切な推進に取り組みました。

(2ページ〈過去5年間の推移〉参照)

### (1) シルバー派遣実施事業所

届 出 受 理 日	実 施 事 業 所 名 称	
H21.2.25	①長崎市事務所 ③諫早市事務所 ⑤西海市事務所	②佐世保市事務所 ④大村市事務所 ⑥長与・時津事務所
H21.8.17	⑦南島原市事務所	⑧波佐見町事務所
H22.4.1	⑨島原市事務所	
H22.11.8	⑩平戸市事務所	

H23.8.31	⑪老岐市事務所
H24.10.17	⑫雲仙市事務所
H25.12.12	⑬松浦市事務所
H26.1.30	⑭五島市事務所
H26.12.17	⑮連合会

## (2) シルバー派遣事業運営委員会の開催

派遣事業運営に係る次の課題の検討・協議のため、下記のとおり運営委員会を開催しました。

- ① 派遣事業における連合本部と実施事業所との業務分担の在り方、分担に応じた派遣手数料の配分方法の整理について(令和2年10月1日実施予定)
- ② 派遣事業の業務拡大の指定に伴う「手数料の額」の改定と周知について
- ③ 労働者派遣法の改正に伴う「同一労働同一賃金」への対応について

### 運営委員会開催状況(全7回)

開催年月日・場所	議 題 等
令和元年6月13日 (業務推進事務局長会議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー派遣事業の経過について</li> <li>・派遣事業の連合と実施事業所の業務分担の見直しについて(熊本県連合会の講演ほか)</li> </ul>
令和元年7月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー派遣事業の業務拡大に伴う手数料率について(1)</li> </ul>
令和元年9月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー派遣事業の業務拡大に伴う手数料率について(2)</li> <li>・派遣事業の業務分担の見直しについて</li> <li>・作業部会の設置について</li> </ul>
令和元年12月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業部会からの報告について</li> <li>・派遣料金規程改正案について ほか</li> </ul>
令和元年12月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣事業に係る同一労働同一賃金にかかる制度説明について</li> <li>・派遣事務手数料按分の考え方について(1)</li> </ul>

令和2年1月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一労働同一賃金にかかる事務処理方針について</li> <li>・業務拡大に伴う事業者への周知について</li> <li>・派遣事務手数料按分の考え方について（2）</li> </ul>
令和2年1月24日 (業務推進事務局長会議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連合と実施事業所間での協定書改定案について</li> </ul>

### 派遣担当者会議開催状況（1回）

開催年月日・場所	議 題 等
令和元年9月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣制度の本県の現状と課題について</li> <li>・派遣運営委員会が諮問する作業部会について</li> </ul>

### 作業部会開催状況(全3回)

開催年月日・場所	議 題 等
令和元年10月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員の委嘱</li> <li>・部会長の選任について</li> <li>・課題整理（4項目）</li> </ul>
令和元年10月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題整理と電算システムの関係について</li> <li>・労働保険制度について</li> </ul>
令和元年11月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題整理の報告に向けた議論について</li> <li>・年休付与について</li> </ul>

### (3) 派遣業務拡大の取り組み

平成30年度以降、高齢法の改正に伴う派遣業務の拡大について、各拠点の意向調査や先進県等調査を踏まえ、理事会や派遣事業運営委員会等での検討・協議を重ね、平成31年1月30日、県下全域を対象とする8業種、12職種について、高齢法第39条に係る派遣業務拡大の指定を長崎県知事に要望しておりましたが、7月25日、要望どおりの内容で指定を得ることができました。

○指定地域……長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、西彼杵郡長与町、西彼杵郡時津町、東彼杵郡東彼杵町、東彼杵郡川棚町、東彼杵郡波佐見町、北松浦郡小値賀町、北松浦郡佐々町及び南松浦郡新上五島町の各区域(県内全域)

○指定業種……8業種、12職種

	業 種 日本標準産業分類 (中分類)	職 種 厚生労働省編職業分類 (中分類)
1	農業	農業の職業 包装の職業 その他の運搬・清掃・包装等の職業
2	食料品製造業	農業の職業 製品製造・加工処理の職業 包装の職業
3	運輸に付帯する サービス業	飲食物調理の職業 その他の運搬・清掃・包装等の職業
4	各種商品小売業	生産関連事務の職業 商品販売の職業 飲食物調理の職業 製品製造・加工処理の職業 清掃の職業 包装の職業 その他の運搬・清掃・包装等の職業
5	飲食料品小売業	生産関連事務の職業 商品販売の職業 飲食物調理の職業 製品製造・加工処理の職業 清掃の職業 包装の職業 その他の運搬・清掃・包装等の職業
6	その他の小売業	生産関連事務の職業 商品販売の職業 清掃の職業 包装の職業 その他の運搬・清掃・包装等の職業
7	医療業	一般事務の職業 介護サービスの職業 飲食物調理の職業 清掃の職業 その他の運搬・清掃・包装等の職業
8	社会保険・社会福祉、 介護事業	一般事務の職業 事務用機器操作の職業 介護サービスの職業 飲食物調理の職業 その他のサービスの職業 清掃の職業 その他の運搬・清掃・包装等の職業

### Ⅲ 高齢者活躍人材確保育成事業

令和元年度の高齢者活躍人材確保育成事業(厚生労働省長崎労働局委託)につきましては、高齢者や企業に対して、シルバー人材センターを積極的に周知・広報するとともに、実際の就業体験を通じて高齢者、企業双方のシルバーに対する理解を深めること、高齢者がシルバーに興味を持ち自信を持って就業できるよう必要な技能講習を行うことにより、シルバーの新規会員、新たにシルバーを活用する企業を増加させることを目的として実施しました。

- ・委託期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日
- ・支出額 37,010,353円(契約額38,300,000円)
- ・事業実績

区分	新規会員数①	就業者数②	就業率②／①
周知・広報	118人	98人	83.1%
セミナー	13人	10人	76.9%
就業体験	6人	6人	100%
技能講習	32人	20人	62.5%
計	169人	134人	79.3%
事業目標※	50人		30%以上

※事業目標は、高齢者活躍人材確保育成事業仕様書により設定された目標値である。

## 1. 周知・広報

広報媒体等	内容	実績	備考
アンケート	企業ニーズ把握のためのアンケート調査	427 社	調査数 883 社、回答数 427 社、回答率 48.4%
リーフレット	シルバー人材センター P R、シルバー会員募集	3,000 部	連合会・1 拠点 SC、A3 判二つ折り・両面 4 色刷り
窓口配布用チラシ	シルバー会員募集	3,500 枚	2 拠点 SC、A4 判・片面 4 色刷、片面 2 色刷り
新聞折込チラシ	シルバー会員募集	749,640 枚	15 地区、5 紙、40 回、A4 判・片面 2 色刷り
タウン情報誌	シルバー会員募集	17 回	3 誌、広告記事掲載
自治体広報誌	シルバー会員募集	2 回	2 自治体、広告記事掲載
AMラジオ	シルバー会員募集	208 本	1 社、20 秒 CM・週 4 回、4/22～3/31
新聞記事体広告	シルバー人材センター P R	3 回	1 紙、全 5 段・カラー刷り
ケーブルテレビ	シルバー会員募集	2,547 本	9 局、15 秒 CM、7/11～7/23、9/1～10/31
ケーブルテレビ	シルバー会員募集	1,095 本	2 局、30 秒 CM、2/26～3/25、2/27～3/26
コミュニティ FM	シルバー会員募集	60 本	1 局、20 秒 CM、10/1～11/14 の平日
新聞折込チラシ	セミナー参加者募集	65,020 枚	1 回、1 地区、5 紙、B4 判・片面 4 色刷り
新聞折込チラシ	シルバー人材センターへの仕事依頼	327,040 枚	1 回、15 地区、5 紙、A4 判・片面 2 色刷り
新聞折込チラシ	技能講習受講者募集	317,600 枚	11 講習、9 地区、5 紙、A4 判・片面 2 色刷り
タウン情報誌	技能講習受講者募集	2 回	2 講習、1 地区、1 誌、広告記事掲載

## 2. 説明会(高齢者向け)

名称	開催地	開催日	開催時間	参加者	備考
セミナー	長崎市	5/15	11:00～12:00	7 人	
セミナー	佐世保市	10/8	13:30～15:30	26 人	佐世保市 SC 入会説明会を含む。

### 3. 説明会(企業向け)

名称	開催地	開催日	開催時間	参加企業	備考
シルバー人材センター説明会	長崎市	2/26	10:00～11:00	4社	対象企業33社

### 4. 就業体験

名称	開催地	開催日	開催時間	参加者	備考
公園管理就業体験	長崎市	12/4	10:00～11:00	6人	受入先(長崎市SC)
植木剪定就業体験	佐世保市	9/25	14:00～15:00	6人	受入先(佐世保市SC)

### 5. 技能講習

(単位:日間、時間、人)

講習名	開催地	講習日数	講習時間	参加者	講習期間	備考
剪定講習	長崎市	3	15	17	11/5 火 ～ 11/7 木	
清掃スタッフ養成講習	長崎市	3	12	11	11/25 月 ～ 11/27 水	
剪定・除草講習	佐世保市	6	26.5	13	11/13 水 ～ 11/20 水	11/18刈払機取扱2.5時間、11/20接遇マナー2時間
介護スタッフ養成講習	佐世保市	4	16	9	1/10 金 ～ 1/17 金	
剪定講習	島原市	3	15	6	11/26 火 ～ 11/28 木	
接遇講習	松浦市	2	8	12	1/27 月 ～ 1/28 火	
清掃スタッフ養成講習	五島市	2	8	9	1/21 火 ～ 1/22 水	
接遇講習	西海市	2	8	17	12/17 火 ～ 12/18 水	
認定ヘルパー養成講座	雲仙市	3	14.75	9	6/13 木 ～ 7/4 木	6/21～7/3実習(1人1時間×5ケース)
接遇講習(1)	南島原市	2	8	16	7/9 火 ～ 7/10 水	
接遇講習(2)	南島原市	2	8	10	7/17 水 ～ 7/18 木	
清掃スタッフ養成講習	長与町	3	12	7	11/12 火 ～ 11/14 木	
清掃スタッフ養成講習	波佐見町	3	12	8	2/4 火 ～ 2/6 木	

#### IV 総会開催及び要望活動

連合会の事業目的の達成と適正な運営を図るため、総会及び理事会を開催するとともに、要望活動を実施しました。

(総会等の開催状況)

事業項目	実施時期	実施地域	内 容
総会・理事会等の開催			
定時総会	6月	長崎市	連合会会員による総会開催 ・平成30年度決算審議 ほか
理事会			連合会理事(14名)、監事(2名)による開催
第1回理事会	6月	長崎市	・平成30年度事業報告・決算審議 ほか
第2回理事会	6月	長崎市	・副会長の選定
第3回理事会	7月	(書面)	・連合会予算の変更(債務負担の追加)
第4回理事会	12月	長崎市	・派遣手数料規程の改正 ほか
第5回理事会	2月	長崎市	・派遣協定書の改正 ほか
第6回理事会	3月	長崎市	・令和2年度事業計画・予算審議 ほか
決算監査	5月	長崎市	監事(2名)による平成30年度収支計算書等の監査

(要望活動概要)

支援要望内容	要望先	要望者
令和元年8月1日 ・補助金、公共事業の 発注の確保等	1. 長崎県知事 2. 長崎県議会議長 3. 長崎労働局長 4. 自由民主党長崎県連	吉木会長 西副会長 溝田副会長 岩本専務理事
令和元年8月1日 ・事務所移転先の確保	長崎県知事	吉木会長 西副会長 溝田副会長 岩本専務理事

## 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
当座預金No308040	1,000	1,000	0
普通預金	69,353,177	63,572,216	5,780,961
未収金	33,727,714	33,882,319	△ 154,605
前払金	645,440	0	645,440
流動資産合計	103,727,331	97,455,535	6,271,796
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
連合会事務所移転費用積立資産	2,200,000	1,300,000	900,000
特定資産合計	2,200,000	1,300,000	900,000
(3) その他固定資産			
什器備品	301,876	342,126	△ 40,250
電話加入権	306,915	306,915	0
保証金	110,000	110,000	0
その他固定資産合計	718,791	759,041	△ 40,250
固定資産合計	2,918,791	2,059,041	859,750
資産合計	106,646,122	99,514,576	7,131,546
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	93,465,510	88,676,655	4,788,855
前受金	0	0	0
預り金	734,944	865,273	△ 130,329
仮受金	0	5	△ 5
短期借入金	0	0	0
預り補助金等	0	0	0
流動負債合計	94,200,454	89,541,933	4,658,521
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	94,200,454	89,541,933	4,658,521
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	12,445,668	9,972,643	2,473,025
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	2,200,000	1,300,000	900,000
正味財産合計	12,445,668	9,972,643	2,473,025
負債及び正味財産合計	106,646,122	99,514,576	7,131,546

## 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金	0	0		0
当座預金No303040	1,000	0		1,000
普通預金	66,403,541	2,949,636		69,353,177
未収金	33,727,714	0		33,727,714
前払金	584,940	60,500		645,440
連合勘定	131,725,374	0	△ 131,725,374	0
公益目的事業会計勘定	0	6,077,209	△ 6,077,209	0
法人会計勘定	54,250	0	△ 54,250	0
流動資産合計	232,496,819	9,087,345	△ 137,856,833	103,727,331
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0		0
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	0	0		0
連合会事務所移転費用積立資産	2,200,000	0		2,200,000
特定資産合計	2,200,000	0	0	2,200,000
(3) その他固定資産				
什器備品	215,278	86,598		301,876
電話加入権	0	306,915		306,915
保証金	0	110,000		110,000
その他固定資産合計	215,278	503,513		718,791
固定資産合計	2,415,278	503,513		2,918,791
資産合計	234,912,097	9,590,858	△ 137,856,833	106,646,122
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払金	93,440,171	25,339		93,465,510
前受金	0	0		0
預り金	734,944	0		734,944
仮受金	0	0		0
短期借入金	0	0		0
公益目的事業会計勘定	0	54,250	△ 54,250	0
法人会計勘定	6,077,209	0	△ 6,077,209	0
拠点勘定	131,725,374	0	△ 131,725,374	0
預り補助金等	0	0		0
流動負債合計	231,977,698	79,589	△ 137,856,833	94,200,454
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	231,977,698	79,589	△ 137,856,833	94,200,454
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産	0	0		0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( )	( 0 )
2. 一般正味財産	2,934,399	9,511,269		12,445,668
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 2,200,000 )	( 0 )	( )	( 2,200,000 )
正味財産合計	2,934,399	9,511,269		12,445,668
負債及び正味財産合計	234,912,097	9,590,858	△ 137,856,833	106,646,122

## 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	414,270,102	389,776,838	24,493,264
労働者派遣事業収益	414,270,102	389,776,838	24,493,264
高齢者活躍人材育成事業受託収益	0	24,646,643	△ 24,646,643
高齢者活躍人材育成事業受託収益	0	24,646,643	△ 24,646,643
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	37,010,353	0	37,010,353
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	37,010,353	0	37,010,353
受取会費	2,579,700	1,990,000	589,700
正会員受取会費	2,579,700	1,990,000	589,700
受取補助金等	16,090,000	16,090,000	0
受取国庫補助金	8,045,000	8,045,000	0
受取(県)補助金	8,045,000	8,045,000	0
受取支援金	444,000	442,000	2,000
受取全シ協支援金	444,000	442,000	2,000
特定資産運用益	12	2	10
特定資産受取利息	12	2	10
雑収益	487	469	18
受取利息	487	469	18
雑収益	0	0	0
他会計からの繰入金収益	0	0	0
経常収益計	470,394,654	432,945,952	37,448,702
(2) 経常費用			
事業費	466,180,514	431,441,910	34,738,604
支払会員賃金	317,198,706	301,390,882	15,807,824
支払会員交通費	7,133,400	5,945,002	1,188,398
支払会員法定福利費	1,229,407	1,211,411	17,996
役員報酬	96,000	136,000	△ 40,000
給料手当	11,248,562	17,289,797	△ 6,041,235
臨時雇賃金	1,478,175	1,179,840	298,335
法定福利費	3,631,131	3,824,395	△ 193,264
福利厚生費	61,526	48,931	12,595
会議費	32,745	21,257	11,488
役員等旅費交通費	123,888	90,392	33,496
旅費交通費	1,681,910	1,487,510	194,400
通信運搬費	575,650	609,157	△ 33,507
減価償却費	28,750	28,750	0
什器備品費	69,289	0	69,289
消耗品費	768,710	581,857	186,853
修繕費	0	0	0
印刷製本費	399,196	111,618	287,578
光熱水料費	483,098	482,532	566
賃借料	5,165,674	5,063,839	101,835
保険料	527,085	457,735	69,350
諸謝金	10,954,399	5,507,822	5,446,577
租税公課	29,989,200	24,807,200	5,182,000
支払負担金	69,000	71,000	△ 2,000
委託費	20,547,323	9,880,760	10,666,563
活動拠点委託費	52,452,351	50,894,846	1,557,505
教材費	98,951	121,750	△ 22,799
支払手数料	136,388	197,627	△ 61,239
貸倒損失	0	0	0
雑費	0	0	0
人材育成技能講習共同費	0	0	0

## 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	1,741,115	2,877,795	△ 1,136,680
役員報酬	284,000	273,000	11,000
給料手当	371,918	418,859	△ 46,941
臨時雇賃金	0	6,200	△ 6,200
法定福利費	92,122	61,225	30,897
福利厚生費	0	0	0
会議費	15,353	12,988	2,365
役員等旅費交通費	270,402	260,618	9,784
旅費交通費	53,630	106,530	△ 52,900
通信運搬費	18,542	57,929	△ 39,387
減価償却費	11,500	11,500	0
什器備品費	0	0	0
消耗品費	29,209	37,607	△ 8,398
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	284,040	△ 284,040
光熱水料費	5,869	8,127	△ 2,258
賃借料	214,937	185,482	29,455
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	3,000	9,900	△ 6,900
支払負担金	115,000	119,000	△ 4,000
委託費	184,775	1,000,882	△ 816,107
支払手数料	7,598	7,316	282
教材費	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
雑費	63,260	16,592	46,668
経常費用計	467,921,629	434,319,705	33,601,924
評価損益等調整前当期経常増減額	2,473,025	△ 1,373,753	3,846,778
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,473,025	△ 1,373,753	3,846,778
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取損害賠償金	0	0	0
受取損害賠償金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
損害賠償費	0	0	0
損害賠償費	0	0	0
委託費	0	0	0
特別損失	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,473,025	△ 1,373,753	3,846,778
一般正味財産期首残高	9,972,643	11,346,396	△ 1,373,753
一般正味財産期末残高	12,445,668	9,972,643	2,473,025
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	12,445,668	9,972,643	2,473,025

正味財産増減計算書内訳表  
平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

科目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	シルバー人材センター事業			高齢者活躍人材確保育成事業	小計		
	就業機会確保事業	シルバー派遣事業	小計				
1 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
労働者派遣事業収益	0	414,270,102	414,270,102	0	414,270,102	0	414,270,102
労働者派遣事業収益	0	414,270,102	414,270,102	0	414,270,102	0	414,270,102
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	0	0	0	37,010,353	37,010,353	0	37,010,353
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	0	0	0	37,010,353	37,010,353	0	37,010,353
受取会費	0	0	0	0	0	0	0
正会員受取会費	0	0	0	0	0	2,579,700	2,579,700
受取補助金等	16,090,000	0	16,090,000	0	16,090,000	2,579,700	2,579,700
受取国庫補助金	8,045,000	0	8,045,000	0	8,045,000	0	8,045,000
受取(県)補助金	8,045,000	0	8,045,000	0	8,045,000	0	8,045,000
受取支援金	444,000	0	444,000	0	444,000	0	444,000
受取会シ協支援金	444,000	0	444,000	0	444,000	0	444,000
特定資産運用益		12	12	0	12	0	12
特定資産受取利息		12	12	0	12	0	12
雑収益	31	415	446	0	446	41	487
受取利息	31	415	446	0	446	41	487
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの繰入金収益	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	16,534,031	414,270,529	430,804,560	37,010,353	467,814,913	2,579,741	470,394,654
(2) 経常費用							
事業費	16,985,635	412,184,526	429,170,161	37,010,353	466,180,514	0	466,180,514
支払会員賃金	0	317,198,706	317,198,706	0	317,198,706	0	317,198,706
支払会員交通費	0	7,133,400	7,133,400	0	7,133,400	0	7,133,400
支払会員法定福利費	0	1,229,407	1,229,407	0	1,229,407	0	1,229,407
役員報酬	96,000	0	96,000	0	96,000	0	96,000
給料手当	0	1,964,682	1,964,682	9,283,880	11,248,562	0	11,248,562
臨時雇賃金	0	0	0	1,478,175	1,478,175	0	1,478,175
法定福利費	1,600,008	311,618	1,911,626	1,719,505	3,631,131	0	3,631,131
福利厚生費	29,697	5,807	35,504	26,022	61,526	0	61,526
会議費	12,777	19,968	32,745	0	32,745	0	32,745
役員等旅費交通費	123,888	0	123,888	0	123,888	0	123,888
旅費交通費	521,600	692,890	1,214,490	467,420	1,681,910	0	1,681,910
通信運搬費	163,894	101,269	265,163	310,487	575,650	0	575,650
減価償却費	28,750	0	28,750	0	28,750	0	28,750
什器備品費	69,289	0	69,289	0	69,289	0	69,289
消耗品費	279,360	40,981	320,341	448,379	768,710	0	768,710
修繕費	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	231,066	0	231,066	168,130	399,196	0	399,196
光熱水料費	207,811	36,671	244,482	238,616	483,098	0	483,098
賃借料	1,758,781	1,802,097	3,560,878	1,604,796	5,165,674	0	5,165,674
保険料	0	511,860	511,860	15,225	527,085	0	527,085
謝金	10,098,004	11,830	10,109,834	844,515	10,954,349	0	10,954,349
租税公課	0	28,577,552	28,577,552	1,411,648	29,989,200	0	29,989,200
支払負担金	69,000	0	69,000	0	69,000	0	69,000
委託費	1,663,002	47,897	1,710,899	18,836,424	20,547,323	0	20,547,323
活動拠点委託費	0	52,452,351	52,452,351	0	52,452,351	0	52,452,351
教材費	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	32,718	45,490	78,208	58,180	136,388	0	136,388
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0
人材育成技能講習共同費	0	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表  
平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

科目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	シルバー人材センター事業			高齢者活躍人材確保員成事業	小計		
	就業機会確保事業	シルバー派遣事業	小計				
管理費							
役員報酬	0	0	0	0	0	1,741,115	1,741,115
給料手当	0	0	0	0	0	284,000	284,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	371,918	371,918
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	92,122	92,122
会議費	0	0	0	0	0	0	0
役員専任旅費交通費	0	0	0	0	0	15,353	15,353
旅費交通費	0	0	0	0	0	270,402	270,402
通信運搬費	0	0	0	0	0	53,630	53,630
減価償却費	0	0	0	0	0	18,542	18,542
什器備品費	0	0	0	0	0	11,500	11,500
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	29,209	29,209
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0
電信料	0	0	0	0	0	5,869	5,869
保険料	0	0	0	0	0	214,937	214,937
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	3,000	3,000
委託費	0	0	0	0	0	115,000	115,000
支払手数料	0	0	0	0	0	184,775	184,775
教材費	0	0	0	0	0	7,598	7,598
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	16,985,635	412,184,528	429,170,161	37,010,353	466,180,514	63,260	63,260
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 451,604	2,086,003	1,634,399	0	1,634,399	838,626	467,921,629
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 451,604	2,086,003	1,634,399	0	1,634,399	838,626	2,473,025
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
受取損害賠償金	0	0	0	0	0	0	0
受取損害賠償金	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
損害賠償費	0	0	0	0	0	0	0
損害賠償費	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計調整前当期一般正味財産増減額	△ 451,604	2,086,003	1,634,399	0	1,634,399	838,626	2,473,025
他会計調整額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 451,604	2,086,003	1,634,399	0	1,634,399	838,626	2,473,025
一般正味財産期首残高					1,300,000	8,672,643	9,972,643
一般正味財産期末残高					2,934,399	9,511,269	12,445,668
II 指定正味財産増減の部							
(1) 収益							
収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 費用							
費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					0	0	0
指定正味財産期末残高					0	0	0
III 正味財産期末残高					2,934,399	9,511,269	12,445,668

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
連合会事務所移 転費用積立資産	1,300,000	900,000	0	2,200,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
連合会事務所移 転費用積立資産	2,200,000	—	(2,200,000)	—

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,102,500	800,624	301,876

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金						
1) 運営費補助金	国	0	8,045,000	8,045,000	0	—
2) 運営費補助金	県	0	8,045,000	8,045,000	0	—
3) 支援金						
全シ協支援金	全シ協	0	444,000	444,000	0	—
合 計		0	16,534,000	16,534,000	0	

6. 他会計振替額について 該当なし

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
固定資産	特定資産	1,300,000	900,000	0	2,200,000

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	

# 財産目録

令和2年3月31日現在

公益社団法人 長崎県シルバー人材センター連合会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額								
<b>(流動資産)</b>												
預金	当座預金 十八銀行 長崎市役所支店 普通預金 十八銀行 北支店 十八銀行 浦上支店 十八銀行 島原支店 十八銀行 長与支店 十八銀行 福江支店 十八銀行 壱岐支店 親和銀行 浜田町支店 親和銀行 諫早支店 親和銀行 大村支店 親和銀行 平戸支店 親和銀行 大瀬戸支店 親和銀行 疫佐見支店 親和銀行 深江支店 親和銀行 松浦支店 JA島原雲仙 千々石支店 十八銀行 長崎市役所支店 十八銀行 北支店 十八銀行 北支店	十八銀行 長崎市役所支店 十八銀行 北支店 十八銀行 浦上支店 十八銀行 島原支店 十八銀行 長与支店 十八銀行 福江支店 十八銀行 壱岐支店 親和銀行 浜田町支店 親和銀行 諫早支店 親和銀行 大村支店 親和銀行 平戸支店 親和銀行 大瀬戸支店 親和銀行 疫佐見支店 親和銀行 深江支店 親和銀行 松浦支店 JA島原雲仙 千々石支店 十八銀行 長崎市役所支店 十八銀行 北支店 十八銀行 北支店	運転資金として  派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として (実施事務所) 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 派遣事業運転資金として 源泉所得税等預金として 就業機会確保事業・法人会計運転資金として 高齢者活躍人材育成事業運転資金として [現金預金計]	1,000  1,180,832 7,103,275 2,553,649 7,068,722 1,074,813 661,457 3,378,529 975,624 16,459,950 6,590,244 3,213,070 1,788,287 2,464,812 5,318,692 1,467,110 673,204 4,249,203 3,131,704 69,354,177								
				未収金	派遣事業収益	3月分等派遣事業収益	[未収金計] 33,727,714					
				前払金	働全福サービス	派遣事業賠償責任・派遣元事業主賠償責任保険料 社団法人D&O(役員賠償責任)・個人情報漏えい保険料	[前払金計] 584,940 60,500 645,440					
				<b>流動資産合計</b>				103,727,331				
				<b>(固定資産)</b>								
				特定資産	連合会事務所移転費用積立資産	十八銀行 北支店	公益目的事業財産	2,200,000 [特定資産計] 2,200,000				
				その他固定資産	什器備品	シュレッダー(裁断機)1台 移動書庫1式 移動書庫1式	公益目的事業財産	1				
							公益目的事業財産	215,277				
							法人会計財産	86,598				
				電話加入権	高速道路使用ETCカード*	法人会計財産	306,915					
				保証金	利用加入保証金	法人会計財産	110,000					
				[その他固定資産計]				718,791				
				<b>固定資産合計</b>				2,918,791				
				<b>資産合計</b>				106,646,122				
				<b>(流動負債)</b>								
				未払金	派遣員賃金 返還金 経費 職員 長崎税務署 職員 経費 特定資産	派遣員賃金等 高齢者活躍人材育成事業受託料、預金利息の返還金 派遣事業拠点委託費(手数料) 3月分社会保険料等 消費税及び地方消費税(確定) 3月分職員時間外手当、臨時職員賃金 公益目的事業・法人会計の支払費用 連合会事務所移転費用積立資産積立	27,181,413 1,289,738 50,391,952 265,647 11,379,000 233,665 1,824,095 900,000 [未払金計] 93,465,510					
								職員3月分厚生年金基金	47,450			
								職員2月・3月分社会保険料	511,276			
								職員3月分源泉所得税・元年度住民税	82,940			
								職員雇用保険料	31,538			
								派遣事業に係る預り金	61,740			
								[預り金計]				734,944
								<b>流動負債合計</b>				94,200,454
								<b>負債合計</b>				94,200,454
								<b>正味財産</b>				12,445,668